

## 「食の安全確保」及び「消費者問題」への取り組み強化を求める意見書

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や、有害物質の混入、事故米問題など「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発しています。

特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務次官が辞任する極めて異例の事態に発展しました。業者の生命軽視の行為は厳しく処罰されるべきですが、それ以上に、国民の生命と生活を預かるはずの農林水産省が、その責任を果たさなかつただけでなく、被害を拡大させた責任は重大であり、国民の不信、怒りは極めて大きいものがあります。

現在、農林水産省では「農林水産省改革チーム」を設置し、業務、組織の見直しを行うための取り組みを進めているところではありますが、今後、同様の事態を二度と起こさないためにも、猛省と改革を強く促したいところがあります。

また、食の安全に関する問題だけでなく、近年相次いでいる消費者問題は、どれも深刻な様相を呈しています。政府の消費者行政推進会議の報告書（6月13日）によれば、これまでの消費者事件を検証した結果、やはり縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっています。こうした縦割り行政の弊害を、消費者中心に改革するため、内閣府の下に消費者庁を早期に創設し、ここを起点に省庁横断的な消費者行政を推進すべきであります。

よって、江戸川区議会は、政府に対し、下記の対策を講じられるよう強く要望します。

### 記

- 1 偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定など罰則を強化する規定を設けること。
- 2 農作業の工程管理や農場から食卓に至る衛生管理の普及・促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立により食品の流通を一層明確にすること。
- 3 輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充を図ること。
- 4 政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁を設置するための関連法を制定すること。
- 5 不正な取引を行う業者に対し、迅速な立ち入り調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを図るため、消費者安全法を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成20年12月4日

江戸川区議会議長 田 島 進

内閣総理大臣、農林水産大臣  
消費者行政推進担当大臣 あて